資料3－5

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

民間資金等活用事業推進委員会　第29回計画部会
説　明　資　料

令和4年1月28日
総　務　省

水道事業における広域化の推進について

＜広域化の推進の背景・効果＞

○　人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、水道事業の持続的な経営の確保が求められているところ。

○　複数の市町村が区域を超え、連携又は一体的に事業に取り組む広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できるため、積極的に推進。

○　広域化の中でも、経営統合は、経営主体が単一となり、施設の統廃合や人員、財源等の経営資源を一元的に管理するため、給水原価の削減、専門人材の確保等、経営基盤を強化する効果。

○　一方、地理的要因等により経営統合の実現が困難な地域においても、施設の共同設置や共同利用等により、更新費用や維持管理費用の削減等の効果。

※広域化の事例：

①香川県及び県内16市町による「経営統合」（浄水場の統廃合（55施設→26施設）等により、統合前のH26年度の試算で約954億円の削減。また、料金統一により、中長期的には、全ての団体において料金抑制効果が生じると試算（最大約７割）。）

②福岡県大牟田市及び熊本県荒尾市による「施設の共同設置・共同利用」（事業費約１９億円の削減）

＜「水道広域化推進プラン」策定の要請＞（厚労省と連携）

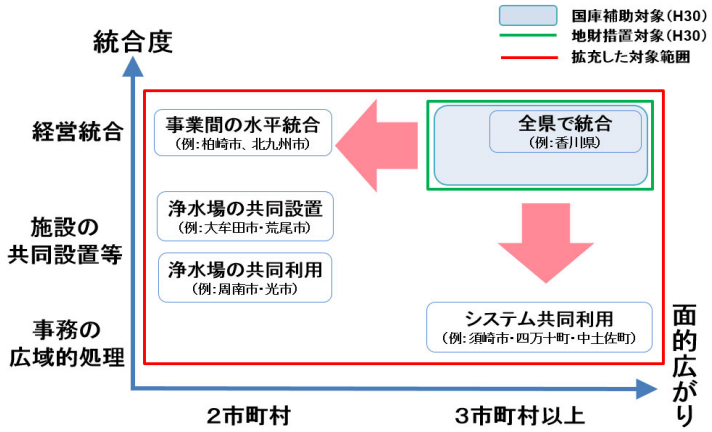
○　「「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年１月）を発出し、各都道府県に対し、令和４年度までに「水道広域化推進プラン」を策定することを要請。

○　策定支援のため、平成31年３月に「水道広域化推進プラン策定マニュアル」を作成・公表。

○　令和２年12月に、庁内外における連携体制の構築やシステム標準化・共同化を含むデジタル化推進の検討等、策定に当たっての留意事項を記載した事務連絡を発出。

○　令和３年10月に、都道府県ヒアリングを実施し、事業統合や経営の一体化、施設の共同化等に関するシミュレーション等をプランに盛り込むことなどを助言。

＜多様な広域化（イメージ）＞



＜地方財政措置＞

○　「水道広域化推進プラン」に基づく多様な広域化を推進するため、単独事業も含め、経営統合だけでなく、施設の共同設置やシステム共同利用等の施設等の整備費について一般会計出資債の元利償還金の60%を普通交付税措置。（令和元年度から対象事業及び交付税措置率を拡充）

下水道事業における広域化・共同化の推進について

＜広域化・共同化の推進の背景・効果＞

○　人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増しつつある中で、下水道事業の持続的な経営の確保が求められているところ。

○　管渠を接続し、汚水処理場を統合する方策が最も効率的であり、市町村間の統合も積極的に推進する必要があるが、調整に難航するケースが多いことから、都道府県の調整が重要。

○　一方、地理的要因等により汚水処理場の統廃合が困難な地域においても、維持管理・事務の共同化により、維持管理費用の削減等の効果。

※広域化・共同化の効果事例：

①秋田市単独公共下水道の県流域下水道への接続（処理場の統廃合により、維持管理約70億円、改築更新投資約50億円の削減（50年間の試算））

②山形県新庄市と周辺6町村による処理場の集中管理（維持管理費用を年間約3,000万円削減）

＜「広域化・共同化計画」策定の要請＞（国交省、農水省、環境省と連携）

○　平成30年１月に、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」を発出し、各都道府県に対し、令和４年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請。

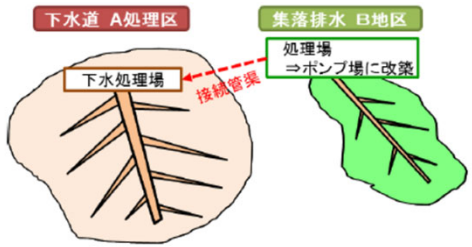
○　策定支援のため、令和２年４月に「広域化・共同化計画策定マニュアル（改訂版）」を作成・公表

○　令和３年１月に、システム標準化を含むデジタル化の推進に関する事項などを同計画に盛り込むよう事務連絡を発出。

○　<u>令和３年６月に、都道府県の強力なリーダーシップのもと令和４年度までに同計画を策定するよう改めて要請する事務連絡を発出</u>。

※あわせて流域下水道の処理割合が高い都道府県等へのヒアリング実施を通知。

【処理場の統廃合】



＜地方財政措置＞

○　（令和元年度～）複数市町村の事業に加え、市町村内で実施する複数事業の施設の統合に必要となる管渠等の広域化・共同化に要する施設整備費について処理区域内人口密度等に応じ、元利償還金の28～56%を普通交付税措置（通常の建設改良事業においては、16%～44%（事業費補正分））

○　**<u>（令和４年度～）流域下水道への統合及び同一下水道事業内の処理区統合に係る地方財政措置を拡充（詳細次頁）</u>**

下水道事業の広域化に係る地方財政措置の拡充

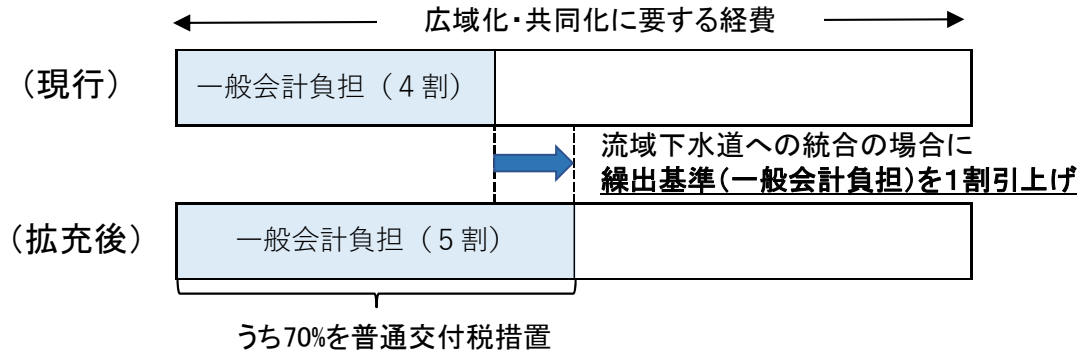
○　都道府県において令和４年度末までに広域化・共同化計画を策定するとともに、各地方団体において同計画に基づき施設の統廃合をはじめとした広域化・共同化に係る具体的な取組を進める必要

○　このため、公共下水道事業等の流域下水道への統合に係る地方財政措置を拡充するとともに、同一下水道事業内の処理区統合を下水道事業債（広域化・共同化分）の対象に追加

１．流域下水道への統合に係る地方財政措置の拡充

公共下水道同士の統合に比して、流域下水道への統合に要する経費がかかり増しとなる実態を踏まえ、流域下水道への統合のための接続管渠等の整備について、繰出基準を１割引上げ

＜処理区域内人口密度100人/ha以上の例＞



＜地方財政措置＝繰出基準×交付税措置率＞

処理区域内人口密度（人/ha）	（現行）広域化分	（拡充案）流域下水道への統合分
100以上	28%	35%
75以上100未満	35%	42%
50以上75未満	42%	49%
25以上50未満	49%	56%
25未満	56%	63%

２．同一下水道事業内の処理区統合を対象に追加

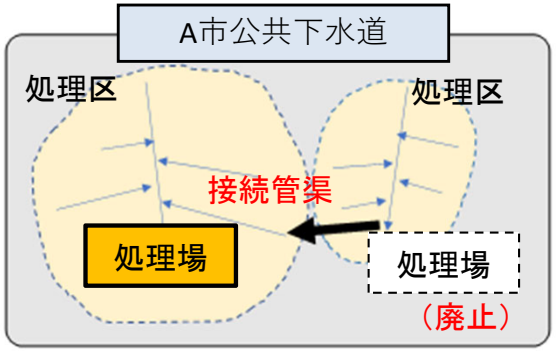
同一下水道事業内の処理区統合を下水道事業債（広域化・共同化分）の対象に追加

（参考）下水道事業債（広域化・共同化分）

＜地方財政措置＞

繰出基準：処理区域内人口密度に応じて４～８割

交付税措置：普通交付税措置　７割



３．専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）（継続）

下水道の広域化・共同化等の取組を専門技術的に支援

固定資産台帳を活用した未利用資産の売却（大分県竹田市）

事例概要

○　保有している財産を有効に活用するため、固定資産台帳システムにおいて売却可能資産一覧を管理し、売却・貸付が可能な資産について、市の広報誌やホームページで公募。

取組内容

○　固定資産台帳システムにおいて、売却可能資産について管理（売却可能フラグを設定）するとともに、一覧を抽出の上、同システムに登録された各施設の状態などを参考にしながら、売却・貸付資産を決定。

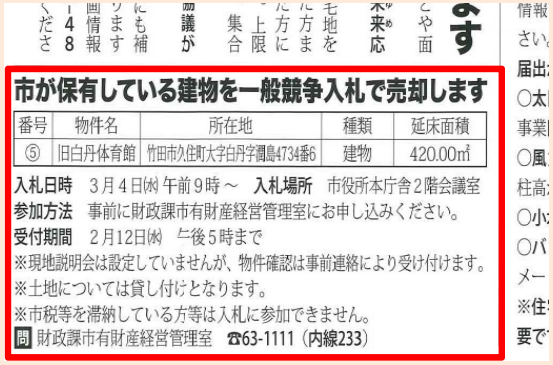
○　対象資産の売却・貸付に当たっては、市の広報誌やホームページにおいて公募を実施。

○　加えて、売却可能資産及び老朽化の進んだ資産の有効活用をさらに推進するため、令和2年度に、対象施設をツアー形式で巡るサウンディング調査（民間事業者から広くアイデアや意見を聴取）を実施。ツアーには約20名が参加。当該意見も踏まえ、引き続き、活用方策を検討していく予定。

売却可能資産一覧（抜粋）

施設名称	所在地	建物用途区分	建物構造	延床面積(㎡)	建築取得金額(円)	建築年月日	取得年月日	売却可能フラグ	耐用年数
下木分庁舎	竹田市大字会々字下木2316-1	庁舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	620.61	102,000,000	昭和38年8月10日	平成2年3月5日	売却可能資産	50
竹田方面隊第4分団第4部格納庫	竹田市大字次倉字瀬ノ口3616-5	倉庫・物置	鉄骨造	72.33	4,320,000	昭和58年4月1日		売却可能資産	31
赤坂地区集会所	竹田市大字会々字下木2694-1	集会所・会議室	木造	97.82	8,950,700	平成3年3月23日		売却可能資産	22
寺町地区集会所	竹田市大字竹田字山川2116-4	集会所・会議室	木造	54.94	8,520,000	昭和56年4月14日		売却可能資産	22
東中自治会集会所	竹田市大字玉来字綿内1347	庁舎	木造	104.34	9,000,000	昭和56年3月23日		売却可能資産	24
旧竹田学校給食共同調理場	竹田市大字竹田字鬼ヶ城1045-2	その他	鉄骨造	576.00	16,900,000	昭和49年3月25日		売却可能資産	31
白丹体育館	竹田市久住町大字白丹字潤島4734-6	体育館	鉄骨造	420.00	75,600,000	昭和53年12月1日		売却可能資産	34
久住校寮舎	竹田市久住町大字栢木5802-2	寮舎・宿舎	木造	498.69	65,000,000	昭和54年10月1日		売却可能資産	22
長寿館	竹田市直入町大字長湯字湯原7963	浴場・風呂場	鉄骨造	316.46	22,152,200	昭和61年12月2日		売却可能資産	34
須郷地区集会所	竹田市直入町大字下田北4477-2	集会所・会議室	木造	85.00	6,285,000	昭和62年12月18日		売却可能資産	22

公募イメージ

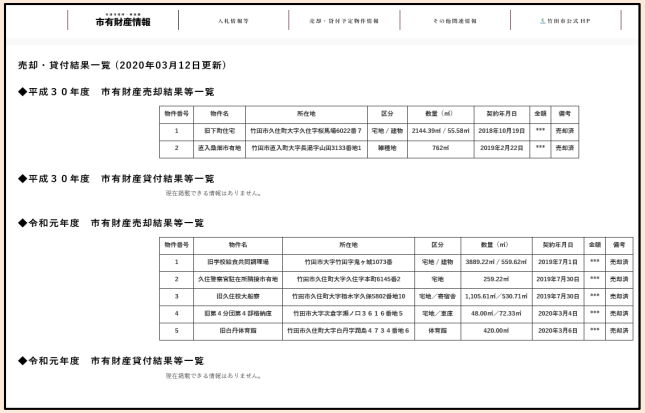


市が保有している建物を一般競争入札で売却します

番号	物件名	所在地	種類	延床面積
⑤	旧白丹体育館	竹田市久住町大字白丹字潤島4734番6	建物	420.00㎡

入札日時　3月4日(水) 午前9時～　**入札場所**　市役所本庁舎2階会議室
参加方法　事前に財政課市有財産経営管理室にお申し込みください。
受付期間　2月12日(水)　午後5時まで
※現地説明会は設定していませんが、物件確認は事前連絡により受け付けます。
※土地については貸し付けとなります。
※市税等を滞納している方等は入札に参加できません。
問 財政課市有財産経営管理室　☎63-1111（内線233）

＜広報誌掲載例＞



市有財産情報

売却・貸付結果一覧（2020年03月12日更新）

◆平成３０年度　市有財産売却結果等一覧

物件番号	物件名	所在地	区分	数量（㎡）	契約年月日	金額	備考
1	旧下荒住宅	竹田市久住町大字久住字板馬場6022番７	宅地／建物	2144.39㎡／55.58㎡	2018年10月19日	***	売却済
2	直入農業市有地	竹田市直入町大字長湯字山田3133番地1	睡眠地	762㎡	2019年2月22日	***	売却済

◆平成３０年度　市有財産貸付結果等一覧

現在掲載できる情報はありません。

◆令和元年度　市有財産売却結果等一覧

物件番号	物件名	所在地	区分	数量（㎡）	契約年月日	金額	備考
1	旧学校給食共同調理場	竹田市大字竹田字鬼ヶ城1073番	宅地／建物	3889.22㎡／559.62㎡	2019年7月1日	***	売却済
2	久住警察官駐在所隣接市有地	竹田市久住町大字久住字本町6145番2	宅地	259.22㎡	2019年7月30日	***	売却済
3	旧久住校大船寮	竹田市久住町大字阿蘇市字久保5802番地10	宅地／寄宿舎	1,105.61㎡／530.71㎡	2019年7月30日	***	売却済
4	旧第４分団第４部格納庫	竹田市大字次倉字瀬ノ口３６１６番地５	宅地／倉庫	48.00㎡／72.33㎡	2020年3月4日	***	売却済
5	旧白丹体育館	竹田市久住町大字白丹字潤島４７３４番地６	体育館	420.00㎡	2020年3月6日	***	売却済

◆令和元年度　市有財産貸付結果等一覧

現在掲載できる情報はありません。

＜ホームページ掲載例＞

効果等

○　固定資産台帳の情報を活用することで、市の保有する未利用財産の状況が一覧的に把握できることから、効率的に売却対象となる物件を選定可能。

○　これまで、公募により、個人や民間事業者等に売却・貸付を実施（令和元年度：5件売却）。

地方自治体における総合管理計画見直し状況・見込み

令和3年9月30日時点

団体名	令和３年度までに見直し予定の団体			令和４年度以降に見直し予定又は見直し時期未定の団体			合計	団体名	令和３年度までに見直し予定の団体			令和４年度以降に見直し予定又は見直し時期未定の団体			合計
	都道府県	市区町村	小計	都道府県	市区町村	小計			都道府県	市区町村	小計	都道府県	市区町村	小計	
北海道	1	174	175	0	5	5	180	滋賀県	1	13	14	0	6	6	20
青森県	1	40	41	0	0	0	41	京都府	1	26	27	0	0	0	27
岩手県	1	30	31	0	3	3	34	大阪府	1	37	38	0	6	6	44
宮城県	1	30	31	0	5	5	36	兵庫県	1	37	38	0	4	4	42
秋田県	1	24	25	0	1	1	26	奈良県	1	39	40	0	0	0	40
山形県	1	35	36	0	0	0	36	和歌山県	1	30	31	0	0	0	31
福島県	1	51	52	0	8	8	60	鳥取県	1	19	20	0	0	0	20
茨城県	1	30	31	0	15	15	46	島根県	1	19	20	0	0	0	20
栃木県	1	23	24	0	1	1	25	岡山県	1	19	20	0	8	8	28
群馬県	1	32	33	0	3	3	36	広島県	1	23	24	0	0	0	24
埼玉県	1	59	60	0	4	4	64	山口県	1	19	20	0	0	0	20
千葉県	1	46	47	0	8	8	55	徳島県	1	24	25	0	0	0	25
東京都	1	31	32	0	31	31	63	香川県	1	17	18	0	0	0	18
神奈川県	1	23	24	0	10	10	34	愛媛県	1	20	21	0	0	0	21
新潟県	1	26	27	0	4	4	31	高知県	1	31	32	0	3	3	35
富山県	1	15	16	0	0	0	16	福岡県	1	57	58	0	3	3	61
石川県	1	17	18	0	2	2	20	佐賀県	1	15	16	0	5	5	21
福井県	1	16	17	0	1	1	18	長崎県	1	21	22	0	0	0	22
山梨県	1	23	24	0	4	4	28	熊本県	1	45	46	0	0	0	46
長野県	1	76	77	0	1	1	78	大分県	1	18	19	0	0	0	19
岐阜県	1	42	43	0	0	0	43	宮崎県	1	26	27	0	0	0	27
静岡県	1	35	36	0	0	0	36	鹿児島県	1	43	44	0	0	0	44
愛知県	1	51	52	0	3	3	55	沖縄県	1	30	31	0	11	11	42
三重県	1	29	30	0	0	0	30	**合計**	**47**	**1,586**	**1,633**	**0**	**155**	**155**	**1,788**

令和３年度までに見直し予定の団体の割合　：　91.３％